



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 東 洋 炭 素 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 網 明  
(コード番号：5310 東証第一部)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 本 部 副 本 部 長 坊 木 斗 志 己  
(TEL. 06-6472-5811)

### 事業構造改革に関するお知らせ ～次代の成長のための構造改革と基盤強化～

当社は、平成 28 年 2 月 12 日開催の取締役会において、事業構造改革の方向性・数値目標について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業構造改革の背景

当企業グループを取り巻く事業環境は、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要回復が限定的なものに留まる中において、競争環境は激しさを増しており、今後も当面の間は同様の傾向が続くことが予想されます。そのため、事業環境に左右されずに着実に利益を確保できる事業体質への転換を図り、加えて将来のさらなる成長・発展のための基盤を整えるべく、事業構造改革を通じた限界利益率の改善、固定費の削減に取り組みます。

#### 2. 事業構造改革の方向性

当企業グループは、以下のような重点施策を検討・実施いたします。

##### ①事業の選択・集中

###### ●採算性の厳しい案件の見直し

平成 28 年中に既存の案件の総点検を行い、今後収益面の改善が見込めない案件については、総合的に判断の上、縮小・撤退します。

###### ●新規受注における価格戦略の見直し

平成 28 年中に、価格承認プロセスの管理強化を行い、競合状況・損益状況等を踏まえた設定価格の適正化を推進します。

##### ②組織の適正化

###### ●本社、および国内工場間接部門のスリム化

平成 28 年 4 月に、本社、および国内工場間接部門の組織改正を行い、組織・ポスト・業務に必要な要員の数を低減、適正化します。

###### ●国内・海外拠点の統廃合

平成 28 年中に、収益面の貢献度の低い国内・海外拠点の統廃合をおこないます。対象の拠点と

しては国内・海外それぞれ数拠点程度を予定しております。

### ③人員の適正化

- 無期雇用者の採用の抑制

平成 28 年 4 月より当面の間、原則として、無期雇用者の採用を停止し、退職に対する補充を行わないこととします。

- 有期雇用者の新規・継続活用の抑制

平成 28 年 4 月より当面の間、原則として、有期雇用者の新規活用の停止し、継続中のものについては契約期間の満了をもって終了とします。

- 海外拠点の人員構成の見直し

平成 28 年中に、海外拠点における組織・ポスト・業務に必要な要員の数を低減、適正化します。

### ④経営管理の強化

上記の 3 つの重点施策の成果を確実なものとするために、既に進めている事業部制の導入にともなう一貫通貫の事業運営体制への移行に加えて、海外を含めたガバナンス体制の強化、既存事業の継続あるいは撤退の判断基準の明確化等の経営管理の強化を並行して実施いたします。

なお、特に、営業赤字が続いている米国事業につきましては、上記のような重点施策に加えて、長期滞在在庫の利活用、米国本社および工場間接部門における人員削減、不要不急の設備投資の抑制、および米国本社への事業拠点の集約を検討・実施することで、速やかな黒字化を図ります。

## 3. 事業構造改革の数値目標

事業構造改革における当社連結業績の数値目標（平成 30 年 12 月期）は以下のとおりです。なお、これらは、当企業グループを取り巻く今後の事業環境によらず、十分に達成可能な水準であると考えております。

- 限界利益率 : 3 ポイント改善 (平成 27 年 12 月期対比)
- 固定費 : 20 億円削減 (平成 27 年 12 月期対比)
- 営業利益 : 30 億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 : 20 億円

## 4. 業績予想への影響

事業構造改革に要する費用のうち、現時点でその合理的な見積もりができるものについては、平成 28 年 2 月 12 日付の「平成 27 年 12 月期 決算短信」にて公表した平成 28 年 12 月期の業績予想に含んでおります。今後の精査にともなって、業績予想の修正が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

以上